

不完全資本市場下の生産性の推定と退出分析への応用

北村行伸* 西脇雅人† 村尾徹士‡

要旨

マイクロレベルの生産関数の推定に広く用いられている手法として、Olley and Pakes (1996) によるものがある。しかしながら、Olley-Pakes 法は暗黙に完全な資本市場の直面していることを仮定しており、企業が不完全な資本市場に直面しているときには一致性を持たない。多くの実証研究は、途上国経済はもとより先進国経済においてさえ、資本市場が不完全であることを指摘している。本稿の主要な貢献は、Olley-Pakes 法を、このような資本市場の不完全性が存在するもともロバストな推計手法へと拡張することである。この手法を用いて日本の企業レベルデータを用いて推計した結果、Olley-Pakes 法は理論どおりのバイアスを持つことが示された。またバイアスの大きさは、資本分配率において約 7-9% と比較的大きなものであった。

本稿ではさらに、改良した OP 法を用いて、90 年代後半から 2000 年代前半における企業の退出行動の決定要因について分析する。Nishimura, Nakajima, and Kiyota (2005) 及び Fukao and Kwon (2006) は、マイクロデータの分析から、幾つかの産業において退出企業の平均生産性が存続企業の平均生産性を上回っていたことを示している。この結果から、これらの研究は何らかの要因によって市場による効率的な資源配分機能が阻害されていた可能性があるとして主張している。効率的な資源配分機能が失われていたことの要因として、資本市場の不完全性が有力であると幾つかの研究は指摘している。本稿の第 2 の目的は、改良した OP 法を用いてこの仮説をより厳密に検証することである。その結果、生産性が退出に有意に負の影響を与えているとの結果は得られず、資源配分の非効率性が存在していたことが示唆される。

また、これらの製造業において、資本市場の不完全性のために効率的な資源再配分の失敗が存在していることも示された。一方で、資本市場の不完全性が小さい産業において生産性の係数が正であることから、本稿において考察したタイプの資本市場の不完全性とは異なるフリクションが効率的資源配分を阻害している可能性もあることが分かった。資源配分の失敗に関する、更なる理論的・実証的研究が必要とされていると言える。

* 一橋大学経済研究所 (kitamura@ier.hit-u.ac.jp)。

† 一橋大学大学院経済学研究科 (ed042005@g.hit-u.ac.jp)。

‡ 一橋大学大学院経済学研究科 (ed064003@g.hit-u.ac.jp)。